

2024年度事業報告

I 会議の開催状況

1 理事会（3回）（事業計画4回）

令和6年6月17日 書面理事会（総会関係）

令和6年6月21日 品川フロントビル会議室（会長・副会長・常務理事選定）

令和7年2月25日 書面理事会（総会関係）

2 総会（2回）（事業計画2回）

令和6年6月21日 品川フロントビル会議室

令和7年3月19日 品川フロントビル会議室

3 運営委員会（5回—6月・7月書面・10月・11月書面・12月） （事業計画4回）

4 訪問看護推進委員会（3回—6月・11月・3月）（事業計画3回）

・小児訪問看護推進検討部会（4回—5月・8月・11月・2月）（事業計画3回）

☆小児訪問看護情報交換会—9月7日に開催し、304名が参加した。

・事業所自己評価ガイドライン普及・活用促進部会（3回—7月・10月・2月）（事業計画3回）

・訪問看護における報酬改定要望に関するプロジェクト（3回—1月・2月・3月）（事業計画3回）

・訪問看護ステーションにおけるDX化推進・検討部会（2回—10月・3月）（事業計画2回）

・精神科訪問看護推進検討部会（3回—7月・10月・3月）（事業計画3回）

・「看護師の特定行為に係る研修」受講促進・活動支援検討部会（3回—7月・9月・2月）（事業計画3回）

・2040年に向けた訪問看護のあり方検討チーム（2回—9月・11月）（事業計画2回）

5 研究委員会（3回—4月・12月・3月）（事業計画2回）

6 研修委員会（3回—5月・10月・11月）（事業計画3回）

7 広報・編集委員会（3回—6月・9月・2月）（事業計画3回）

8 研究倫理審査委員会（迅速審査0回）（事業計画適宜）

9 理事監事推薦委員会（1回—5月）

10 訪問看護事業者（管理者）大会 令和7年3月19日

Ⅱ 事業実施状況

1 訪問看護推進事業

≪ 1 ≫ 要望書・意見書の提出

1) 『訪問看護関連の要望書』

⇒自由民主看護問題小委員会委員長に提出（令和6年8月15日）

協会単独

【訪問看護師の人材確保】

- 1 24時間365日の訪問看護を提供するため、多様な勤務形態の導入や子育て世代の夜間勤務等への支援及び複数法人共同の夜間対応看護師の配置への支援
- 2 訪問看護師人材確保のため、適切な賃金への引き上げを可能にする施策及び過疎地における人材確保のための施策の実施
- 3 訪問することに伴う、諸問題（天候、利用者宅の環境、ハラスメント、駐車場所）に対する処遇改善を含めた対応への支援
- 4 安全な訪問の実施のため、2人以上の職員での訪問や、訪問介護と同行できるよう制度面、報酬面の支援

【少子高齢化、生産年齢人口の急減を見据えた業務効率化・生産性向上及び多様なニーズへの対応に対する支援】

- 1 訪問看護におけるDXの促進、テレナーシング導入への支援など生産性向上に向けた支援
- 2 訪問看護師のタスクシフトの促進への支援
- 3 レセプトオンライン請求、オンライン資格確認の導入への支援
- 4 訪問看護事業所の質の向上及び規模拡大・多機能化への支援

≪ 2 ≫ 訪問看護事業の推進と質の向上

- 1) 「2040年を見据えた訪問看護のあり方に関する提案書（完成版）」を「訪問看護アクションプラン2025の評価と課題」と共に事業協会ホームページに掲載。また、三団体（日本看護協会・訪問看護財団・事業協会）で実施している訪問看護推進連携会議に提出し、「アクションプラン2025」の後継版「2040年に向けた訪問看護のビジョン」について検討中。
- 2) 5月に「診療報酬オンライン請求に関する調査」を実施。調査結果報告書を厚労省に提出すると共に都道府県訪問看護ステーション協議会交流会で説明した。
- 3) 「訪問看護ステーションにおける事業所自己評価のガイドライン」の普及に向けて、事業協会機関誌にロゴマークや証明書の活用実践例を掲載する

とともに、スマートフォンやタブレットでの入力について周知した。

《 3 》「地域包括ケアシステム」および「地域共生社会」の構築に向けて、多職種と協働し、訪問看護の役割を発揮するために。

11 月の訪問看護推進委員会に東京大学の山本則子先生を招き、「訪問看護実践及びアウトカムを可視化する」という講義をしていただき、委員会で、意見交換した。

《 4 》訪問看護における D X 化促進

新たに「訪問看護ステーションにおける DX 化推進・検討部会」を立ち上げ、2 月に訪問看護ステーション 5 ヶ所にグループヒアリングを行った。ICT 化が進まない要因を抽出・分析し、「訪問看護ステーションの ICT 活用のサポートブック」を作成する。

《 5 》特定行為研修の受講の推進・活動支援

令和 2 年度から 5 年度までに作成したリーフレット 4 種とポータルサイトの評価及び特定行為実践に関する調査を実施(11/25～12/16)し、訪問看護における特定行為実践の課題や解決策、現場が求めていることを明らかにした。今後必要とされる特定行為実践のための新たな媒体（研修修了時から特定行為実施までのプロセスの可視化）や周知方法を検討するとともに、今後の政策提言につなげる予定。

《 6 》専門性の高い看護師の活用促進

厚生労働省老人保健健康増進等事業「訪問看護の持続可能なサービス提供のあり方と役割に関する調査研究事業」で実施した調査から、訪問看護における専門性の高い看護師の機能や効果の実態把握を行った。

《 7 》小児訪問看護の量的拡大及び質的向上の推進

- 1) 9 月 7 日に小児訪問看護情報交換会「小児訪問看護を実施するときに知っておきたい連携先の話聞いてみよう！」を開催し、304 名が参加した。
- 2) 小児のシミュレータの貸出が始まり、7 月、兵庫県看護協会への貸し出しが初回となった。
- 3) 事業協会で開発した「小児訪問看護研修会プログラム」を活用して、全国の訪問看護ステーション連絡協議会等で小児訪問看護研修会を企画、運営し、継続開催できるよう「小児訪問看護研修プログラムの活用ガイド」を作成し、ホームページに掲載した。また、小児訪問看護推進部会の委員と共に、

開催支援希望の申し出があった愛知県の支援を実施中。

《 8 》精神科訪問看護の質の向上

- 1) 精神科訪問看護の実態を把握するための調査を実施した。また、電話によるコンサルテーションの内容を分析し、当協会のホームページにポータルサイトを開設し、基本的な精神科訪問看護のあり方・精神コンサルテーションの内容・書籍を紹介し、質の高い精神科訪問看護を可視化した。精神科訪問看護に関する実態調査結果も、ポータルサイトに順次掲載する。
- 2) 精神科コンサルテーションは、引き続き実施し、21 件のコンサルを行った。(4 月 1 日～3 月 31 日まで)

《 9 》地域包括ケアシステムの構築に参画できるよう都道府県訪問看護ステーション協議会等の支援

- 1) 6 月 21 日に都道府県訪問看護ステーション協議会交流会を集合形式で開催し、「訪問看護における DX 推進と地域ネットワークについて」の講演及びグループワークを行った。
- 2) 上記交流会のグループワークの結果から、「協議会と訪問看護総合支援センターとの連携」や「職業倫理に関する周知・教育」について検討した。

2 研究・委託事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

- ・「訪問看護の持続可能なサービス提供のあり方と役割に関する調査研究事業」

全国訪問看護事業協会研究事業

- ・過疎地の訪問看護事業所存続に関する調査研究事業（上記、老健事業に含む）
- ・訪問看護管理者の研修の体系化に関する研究事業

全国訪問看護事業協会研究助成（一般）

- ・「訪問看護師の身体的リハビリテーションプログラムに対する技術介入」
- ・「老老介護における高齢家族介護者の社会的孤立と孤独の特徴」
- ・「妊婦に対する訪問看護ステーションの支援の現状と課題に関する実態調査」

*資料 1 参照

3 研修事業

オンデマンドのみ、ライブのみ、オンデマンドと対面、オンデマンドとライブ、オンデマンドとライブと対面、といろいろなパターンでの研修会を実施した。

また、訪問看護管理者研修の体系化について、検討委員会で検討した。

＊資料 2 参照

4 情報提供事業

(1) 実務相談

毎週水曜日の 13 時から 17 時まで、現場の管理者が担当した。

精神科訪問看護の実務相談については、精神科の制度や保険請求に関する相談は、水曜日の実務相談で対応し、精神科訪問看護活動の悩みは、精神科訪問看護コンサルテーションとして月毎に担当者を決め、随時担当者から、相談者に連絡して対応した。

訪問看護 2,726 件・精神科訪問看護 169 件、精神科訪問看護コンサルテーション 21 件合計 2,916 件（令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月まで）の実務相談に対応した。

（令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月の 1 年間：2,425 件＝訪問看護 2,198 件・精神科訪問看護 209 件、精神科訪問看護コンサルテーション 18 件）

＊資料 3 参照

- ・ 3 月 25 日に実務相談意見交換会を開催し、19 名が参加した。実務相談の実績報告と報酬改定の影響等を検討し、意見交換を行った。又、武蔵野大学ウェルビーイング学部教授秋山美紀氏が、「訪問看護師のウェルビーイングに向けて」の講義を行った。

(2) 最新情報提供（配送・Web）

最新情報は、配送で 6 回、Web で 238 回、メールで 2 回、FAX で 2 回、合計 248 回（4 月 1 日～3 月 31 日）と、時宜を得た多くの情報を発信している。（詳細別紙）

最新情報は、現在小冊子にまとめて、送付している。紙媒体を廃止し、電子化を検討しており、それに伴う周知も検討中。

(3) Web での情報提供

ホームページの更新は 286 回、アクセス数は、約 250,000 件（4 月 1 日～3 月 31 日）（前年度 1 年で約 297,000 件）で、Web での情報提供が定

着している。

*資料4 参照

5 広報・出版事業

- (1) 訪問看護ステーションニュースは、広報・編集委員会が中心となり編集し、178号から183号で、約7500部ずつ発行し、全国の情報を発信している。
- (2) 月刊誌『コミュニティケア』（日本看護協会出版会）への記事連載
『コミュニティケア』に年間通して、事業協会の活動状況を紹介し、訪問看護ステーションのみでなく、病院等の看護師等に協会の活動を知ってもらう機会となっている。
- (3) 訪問看護ステーションパンフレットは令和6年度介護報酬・診療報酬改定を反映したものを販売。訪問看護ステーションポスターを販売。
- (4) 「訪問看護実務相談Q&A」令和6年版を作成し、8月に中央法規出版より出版し、販売。
- (5) 「明日からできる訪問看護管理 改訂3版」を作成し、メディカ出版より令和7年3月に出版し、販売。
- (6) 「精神科訪問看護テキスト～利用者と家族の地域生活を支えるために～」を中央法規出版より販売。
- (7) 「新版・介護職員等による喀痰吸引・経管栄養研修テキスト」を、中央法規より販売。
- (8) 「訪問看護が支える在宅ターミナルケア」第3版を作成し、9月に日本看護協会出版会より出版し、販売。
- (9) 「ここから始める訪問看護ステーションの開設・運営ガイドブック」をメディカ出版より販売。
- (10) 「わかる・できる・使える訪問看護のためのICT」を日本看護協会出版会より販売。
- (11) 「訪問看護・介護事業所必携！暴力・ハラスメントの予防と対応」をメディカ出版より販売。
- (12) 「認知症対応型グループホームにおける『医療連携』を進めるために Ver.4」をホームページに掲載。
- (13) 「在宅における喀痰吸引等連携ガイド～訪問介護事業所等と訪問看護ステーションの円滑な連携に向けて～訪問看護ステーション向け Ver.2」をホームページに掲載。
- (14) 「専門性の高い看護師と連携するためのガイド（訪問看護ステーション用）～「訪問看護基本療養費（Ⅰ）のハ及び（Ⅱ）のハ」「在宅患者訪問

看護・指導料3」の算定にあたって～Ver.2 をホームページに掲載。

- (15)「喀痰吸引・経管栄養における看護と介護との連携の概要」Ver.2 を販売。
- (16)「訪問看護ステーションの災害対策第2版【追補版】を日本看護協会出版会より販売。
- (17)「実習指導者・教員のための地域・在宅看護実習指導ガイドブック」を中央法規より出版。
- (18)「訪問看護の安全対策」第3版を日本看護協会出版会から販売。
- (19) 出版社等からの執筆依頼対応

6 訪問看護推進連携会議（日本看護協会・日本訪問看護財団・全国訪問看護事業協会の3団体の会議）

第64回会議：令和6年7月24日

議題：・「訪問看護アクションプラン2025」後継版の作成について

- ・オンライン資格申請・オンライン請求について
- ・郵送料値上げに伴う訪問看護指示書等の取り扱いについて
- ・訪問看護車両の駐車に関する通達について

第65回会議：令和6年9月11日

議題：・「訪問看護アクションプラン2025」後継版の名称案について

- ・「訪問看護アクションプラン2025」後継版の原稿案について

第66回会議：令和7年2月21日

議題：・「2040年に向けた訪問看護のビジョン」原稿案について

7 災害への支援

令和6年能登半島地震に対し、令和5年度に8,012,536円、令和6年度に400,000円の支援金が集まり、石川県訪問看護ステーション連絡会を通して、そこから被害にあった訪問看護ステーションに配布された。
当協会の正会員である5訪問看護ステーションには、協会から、見舞金を送った。

令和6年7月9日から大雨災害にかかる災害、令和6年7月25日から大雨にかかる災害、令和6年台風第10号に伴う災害、低気圧と前線による大雨に伴う災害に災害救助法が適用されたが、当協会では、その通知や事務連絡等随時情報発信を行うとともに、都道府県訪問看護ステーション連絡協議会へのヒアリング等の情報を収集を行った。

台風第10号では、熊本県訪問看護ステーション連絡協議会から床上浸水した事業所が2カ所あると報告を受けた。その内の1カ所からは被害がな

かったと報告があり、被害のあった1カ所の事業所へ、災害見舞金を贈った。

8 創立30周年記念事業

令和7年7月7日、当協会は創立30周年を迎える。実行委員会・ワーキング委員会を立ち上げて、準備を進めている。永年勤続管理者表彰者（25年以上・15年以上）を会員に募集し、令和7年7月16日の記念式典で表彰予定としている。また、訪問看護俳句・川柳を募集し、訪問看護ステーションスタッフや、利用者、利用者家族等から多数の応募のなかから、すぐれた作品は、現在作成中の30周年記念史に掲載する予定である。

9 厚生労働省関連の委員就任

◇厚生労働省医政局

- ・在宅医療関連調査・講師人材養成事業
- ・在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業
- ・ICTを活用した在宅看取りに関する研修推進事業
- ・人生の最終段階における医療・ケア体制整備（医療・ケアチーム向け普及啓発）事業

◇厚生労働省老健局

- ・在宅医療・介護連携における訪問看護事業所の効果的な連携に関する調査分析事業
- ・訪問看護及び療養通所介護の役割と他サービスとの連携体制構築に関する調査研究事業

◇厚生労働科学特別研究

- ・独居認知症高齢者の生活を維持するための訪問看護の支援活動チェックリスト作成
- ・利用者の状態変化に適切に対応する精神科訪問看護の提供体制整備に向けた研究

◇厚生労働省保険局

- ・訪問看護療養費レセプトの電子化及びレセプトオンライン請求の促進に関する調査等一式

◇日本訪問看護財団

- ・訪問看護師の生涯学習の在り方検討事業

◇その他

- ・日本在宅ケアアライアンス 理事
- ・日本在宅ケアアライアンス 食支援委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 災害対策委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 連携モデル委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス データブック委員会
- ・日本在宅ケアアライアンス 学術委員会
- ・在宅ケアもの・こと・思い研究所
ー在宅ヘルスケア支援における製品及びサービス等のアクセシビリティ配慮に関する国際標準化
- ・きらきら訪問ナースの会
- ・日本 ALS 協会 「ALS 基金」研究奨励金の選考

10 関係団体等からの講師依頼への対応(2024 年 4 月～2025 年 3 月に実施)

- ・長崎県訪問看護ステーション連絡協議会
- ・豊田地域医療センター
- ・宮崎県訪問看護ステーション連絡協議会
- ・全国デイ・ケア協会
- ・北海道訪問看護ステーション連絡協議会
- ・青森県訪問看護ステーション連絡協議会
- ・日本女性薬剤師会
- ・佐賀県訪問看護ステーション連絡協議会
- ・日本医師会
- ・日本在宅看護学会
- ・エルゼビア・ジャパン株式会社
- ・医療経済研究機構
- ・和歌山県訪問看護ステーション連絡協議会